

第1回 東京都・区市町村CIOフォーラム

令和3年5月21日（金）10時～11時30分
進行：都デジタルサービス局

次 第

1 開会

2 事務局説明

3 チェアマン選出

4 フォーラムの開催にあたって

東京都副知事 宮坂 学

5 東京都の令和3年度事業について

東京都デジタルサービス局戦略部長 深井 稔

6 国からの報告 －地方公共団体のシステム標準化とガバメントクラウドの整備－

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室企画官 浦上 哲朗 様

7 意見交換

8 閉会

フォーラムの開催にあたって

東京都副知事 宮坂 学

デジタルサービス局の設置

デジタルを活用した都政のQOSを飛躍的に向上させる旗振り役・牽引役として、
デジタルサービス局を新設

デジタルサービス局

デジタル人材の結集と
都庁職員の育成

各局・**区市町村**のDXを
技術面からサポート

デジタルに関する
全庁統括

本フォーラムにおける「3つの柱」

東京全体のデジタル化に寄与する「3つの柱」で取組を推進

1

ICT人材の育成

2

共同事業（都・区市町村）

3

フラットなコミュニティ形成
（国・都・区市町村）

1

ICT人材の育成

2

共同事業（都・区市町村）

3

フラットなコミュニティ形成
（国・都・区市町村）

世界と比べた東京のデジタル部門

多様な手法を活用し、世界のメガシティと比較して 桁違いに少ないデジタル人材の確保に取り組む

都市	職員総数*	ICT部門職員数	ICT部門職員数 /職員総数
東京都	約 32,000人	約 100人	0.3 %
ニューヨーク市	約 125,200人**	約 1,500人	1.2 %
ロサンゼルス市	約 32,200人	約 400人	1.2 %
パリ市	約 52,600人	約 500人	1.0 %
シンガポール	約 37,300人***	約 2,600人	7.0 %

* 各都市のIT部門・総職員数は、東京都「平成31年度職員定数等の概要」東京都「病院経営本部の組織と定数」（平成31年）、NYC Government “FY2017 Workforce Profile Report”, City of Los Angeles “Budget Fiscal Year 2018-19”, Ville de Paris “RAPPORT D’ACTIVITÉ 2018”、から作成。いずれの都市も、病院・警察・消防・学校教職員などの職員数を含めない数字

** 一般的な米国の市と異なり、ニューヨーク市は5つの郡を市内に擁し、本来郡の主管となる事務を担っていることが、総職員数が多い一因と想定。

*** Singapore “Singapore Budget 2019” The Straits Times “Government reorganizes to ‘turbo charge’ smart nation projects” から作成。各省の正規職員数の合計にGovernment Technology Agency（政府機関にITインフラ等を提供する政策実施機関）の職員を計上。

DX組織において求められるスキル

4つのQ (IQ, EQ, DQ, GQ)を組織全体で向上させることが必要

IQ ビジネス力

ロジカルシンキングやシステム思考、プレゼンテーション、ドキュメンテーションなど課題解決に必要な知的能力
(Intelligence Quotient = IQ)

EQ チームプレイ力

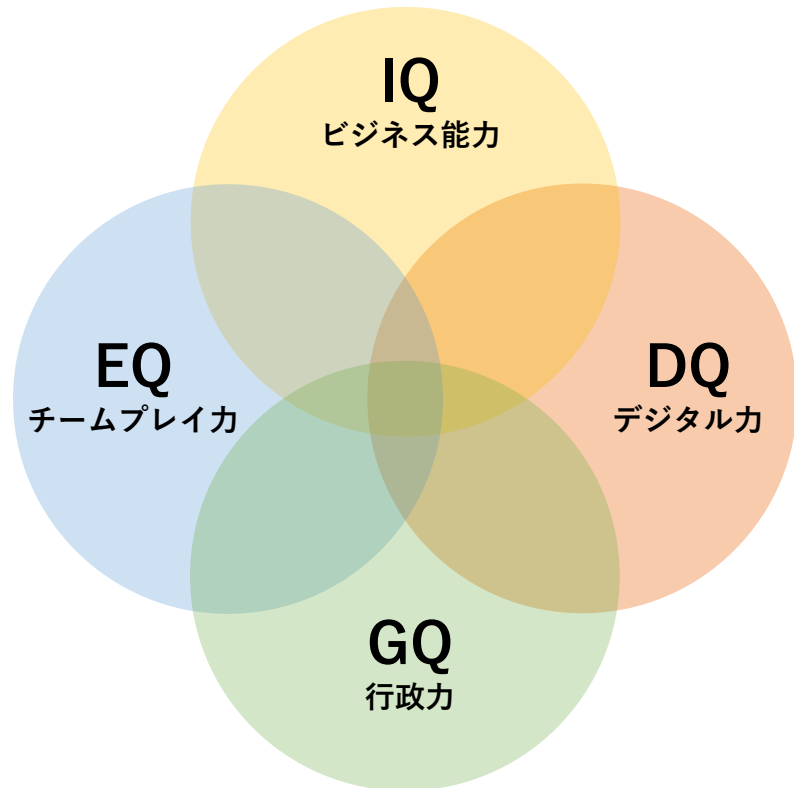
組織内外のパートナー（他局、外部の専門家、シビックテック、NPO、海外組織など）とコラボレーションしていくために必要なオープンガバメント時代の心の知能指数
(Emotional Intelligence Quotient = EQ)

DQ デジタル力

デジタルテクノロジーを用いて課題解決や機会を創造するための知識やスキル (Digital Intelligence Quotient = DQ)

GQ 行政力

行政の仕組みや法律知識、各種連絡・調整など行政職員として必要な知識やスキル (Government Intelligence Quotient = GQ)



ICT人材の育成

都・区市町村全体を通じた学習機会を創出し、ICT人材育成に寄与

(都の取組例) 区市町村職員勉強会の開催
—UPDATE_TOKYO Government Academy—



(都の取組例) アウトリーチ相談



ICT人材育成により各団体のデジタル化を推進

1

ICT人材の育成

2

共同事業（都・区市町村）

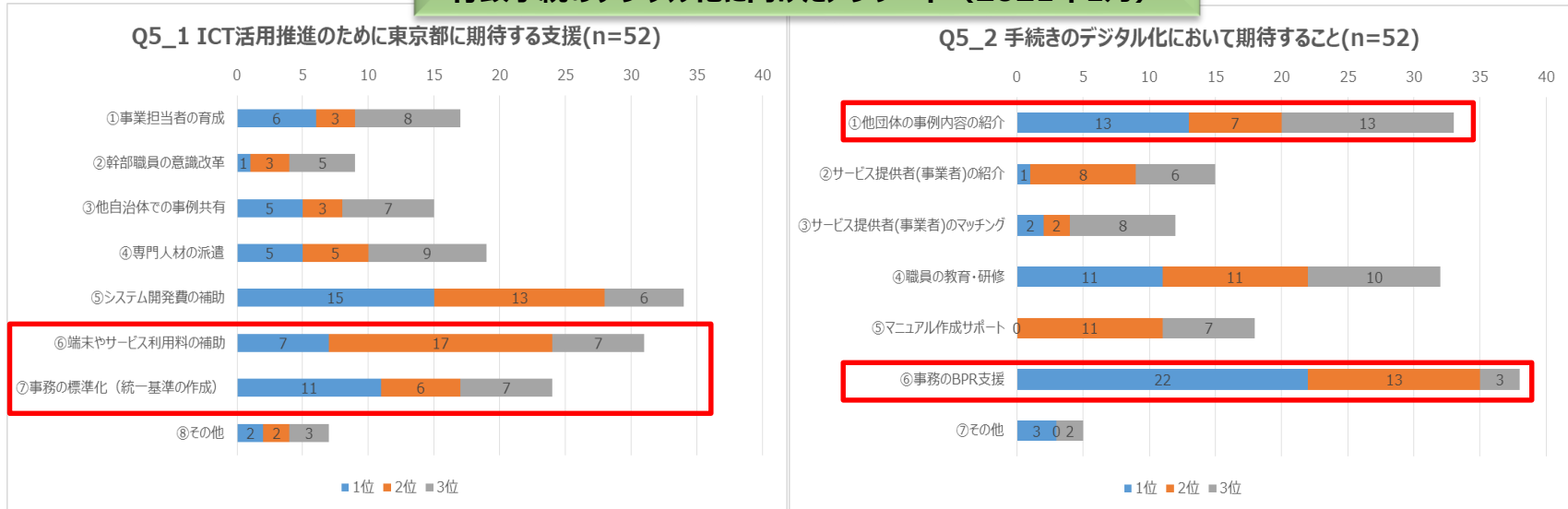
3

**フラットなコミュニティ形成
（国・都・区市町村）**

共同事業の必要性①

区市町村の約6割が事務の標準化やBPR支援等を期待

行政手続のデジタル化に向けたアンケート（2021年1月）



都・区市町村が連携し、行政全体の
デジタル化の底上げを行う

共同事業の必要性②

行政サービスのデジタル化により発生する自治体の共通課題

- 東京デジタルファースト条例
- バーチャル都庁構想

あらゆる行政サービスを
デジタル化



都民（＝区市町村民）の
デジタルデバインド是正に一丸となって取り組む

1

ICT人材の育成

2

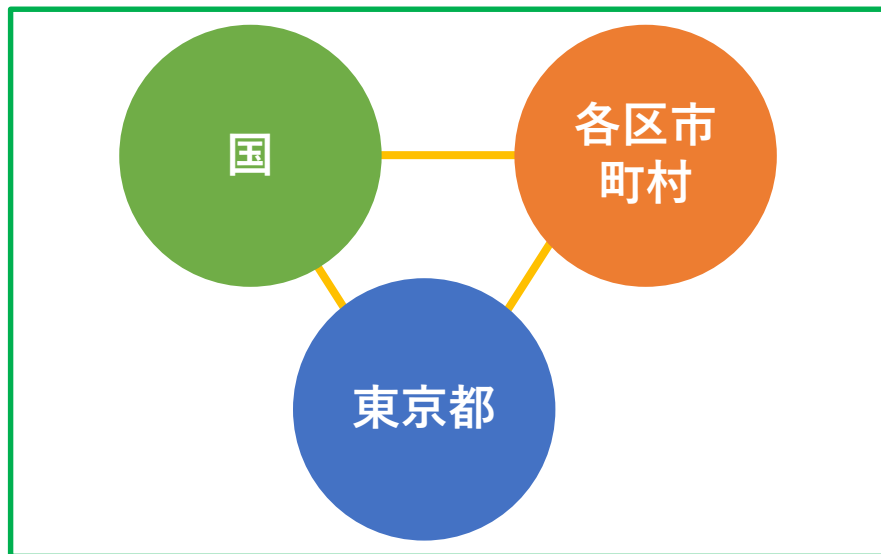
共同事業（都・区市町村）

3

**フラットなコミュニティ形成
（国・都・区市町村）**

フラットなコミュニティ形成

国・都・区市町村で顔の見える関係を構築し、都全体のデジタル化を推進



- 各団体の取組共有
（ニュースレターの発行等）
- WGにおける担当者間議論
- セミナーの開催

コミュニティ形成により、効果的な取組や
共通課題への的確な対応に寄与

東京都の令和3年度事業について

東京都デジタルサービス局戦略部長 深井 稔

東京都の令和3年度事業について（アジェンダ）

- ICT人材の育成
 - 1 区市町村職員勉強会（UPDATE_TOKYO Government Academy）
 - 2 ICTアウトリーチ相談事業

- 都・区市町村の共同事業
 - 3 モデル事業（行政手続デジタル化、デジタルデバイドの是正）

- コミュニティ＜都の取組事例の共有＞
 - 4 ICT職の採用
 - 5 フリーアドレスの試行実施

区市町村職員を対象とした勉強会を令和元年度より実施中

■目的

区市町村におけるICTコア人材の育成

→技術のスペシャリストではなく、ICT導入に向けたアドバイザー（導入に向けた課題分析ができる人材）を育成

■実施概要

1クール（期）6回として原則、同一メンバーが参加

→第1回から第5回までは、個別にテーマを選定。第6回は、グループで事前課題を行い発表

【勉強会の開催内容（各回のテーマ）】

第1期（令和元年12月～令和2年12月）：33団体参加

第1回 ガイダンス・先行自治体事例発表

第2回 RPA実践活用

第3回 PoweBIを活用したデータ分析

第4回 情報資産管理の在り方

第5回 LINE Botを活用した行政サービス

第6回
身近な行政課題の
解決

第2期（令和3年1月～令和3年7月予定）：23団体参加

第1回 行政におけるクラウドサービスの活用

第2回 EBPMを目指したオープンデータ化

第3回 行政手続オンライン化

第4回 RPA実践活用

第5回 テーマ検討中（仮：BPR関連）

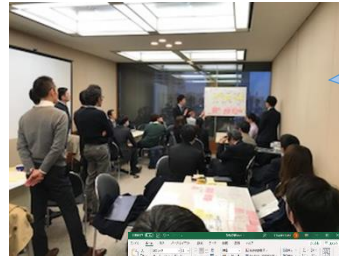
第6回
身近な行政
課題の解決
※予定

【勉強会の様子】

民間事業者による最新動向を踏
まえた行政向けの講義

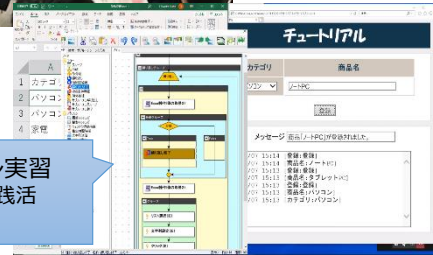


受講者によるワークショップ・
ハンズオン実習

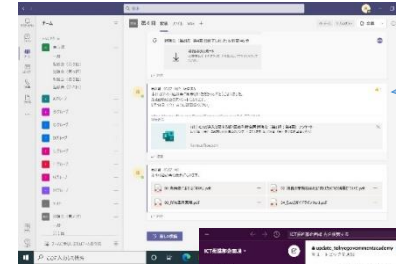


ワークショップの
様子

ハンズオン実習
(RPA実践活
用)



コミュニケーションツールの活用
(受講者へSurface端末を貸与)



「Teams」
資料の共有、
オンライン会議

「Slack」
受講者コミ
ニティ



【今後の取組】

第1期及び第2期の取組状況やICTの技術動向等を踏まえ、第3期勉強会を開催予定
(本年7月を目途に参加者を募集)

都と東京市長会が連携の上、各市を対象としてアウトリーチ型の相談事業を試行実施

目 的

各市が抱えるICTに関連する技術的な課題等の共有化を図るとともに、各市の担当者と都職員の間で、顔の見える関係を構築し、その後の対応策の検討に資すること

方 法

各市より事前に寄せられた相談内容に応じて、専門的知見を有する都の職員が対話形式による技術相談を実施

実 績

計6回開催（令和2年11月～令和3年4月）
計9市（のべ21市）が参加



相談の内容

当初は・・・

専門的な技術に関する相談事項よりも、
**都での取組みや行政職員としての動き方、
国の方針に関する相談事項が多かった。**

- 都のテレワークや電子決裁の取組状況
- 庁内でのICT推進プロセス
- 国の標準システムの導入方針への対応
など

回数を重ねるごとに・・・

都や国の動向も引き続き挙げられたが、
**各自治体の具体的・技術的な相談事項が増
えてきた。**

- 職員の勤務状況を簡便に管理する方法
- テレワークを前提とした共有フォルダの整理方法
- テレワークや業務改善の一環としてチャットツールの
導入・運用方法
など

【今後の取組】

令和3年度も引き続き実施（月1回程度の開催を予定） ※区部・町村部への拡大を予定

また、国の方針については、**国からの情報提供の機会を設ける。**

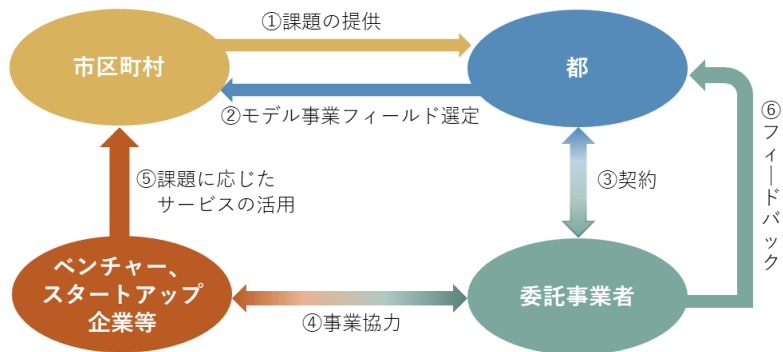
→「業務システム標準化、ガバメントクラウドの整備」について、本日実施

【行政手続デジタル化モデル】

都が選定するモデル事業手続（5つ程度）に対して、ベンチャーやスタートアップ企業等の多様な主体によるクラウドアップサービス等を活用した **区市町村の窓口手続等のデジタル化を実施**

事業イメージ

区市町村がデジタル化を進めていく **起爆剤** として本事業を実施



【デジタルデバイド是正モデル】

新たに区市町村が **行政手続のオンライン化に向けて実施する先駆的・効果的なデバイド対策をモデル的に実施**し、こうしたデバイド対策を事例として蓄積のうえ、ガイドライン化するなどの支援を行う

事業イメージ

主なターゲット：**高齢者・障害者**



有識者や関連団体へのヒアリングを通して、デジタルデバイドの構造的課題・要因を分析

区市町村やNPO団体等の事業をフィールドとし、課題に応じた様々な取組を実証・検証

ガイドラインの取りまとめ
代行・支援制度のスキームを構築

【今後の取組】

各事業の具体化を図った上で、都・区市町村で連携して取り組む

目的

東京都のデジタルトランスフォーメーション（DX）を推進し、都民の生活の質を向上させながら、先進都市としてさらに世界をリードするために新設

主な業務内容

各局事業におけるICT活用に関するコンサルティング・解決策の企画・提案
各局における業務システム等の企画・運用

令和3年度採用者数
30名

(新卒等：10名、経験者：20名)

IQ ビジネス力

ロジカルシンキングやシステム思考、プレゼンテーション、ドキュメンテーションなど課題解決に必要な知的能力
(Intelligence Quotient = IQ)

EQ チームプレイ力

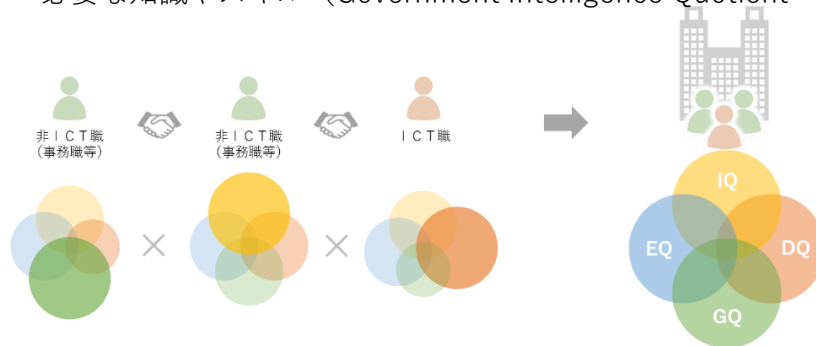
組織内外のパートナー（他局、外部の専門家、シビックテック、NPO、海外組織など）とコラボレーションしていくために必要なオープンガバメント時代の心の知能指数
(Emotional Intelligence Quotient = EQ)

DQ デジタル力

デジタルテクノロジーを用いて課題解決や機会を創造するための知識やスキル (Digital Intelligence Quotient = DQ)

GQ 行政力

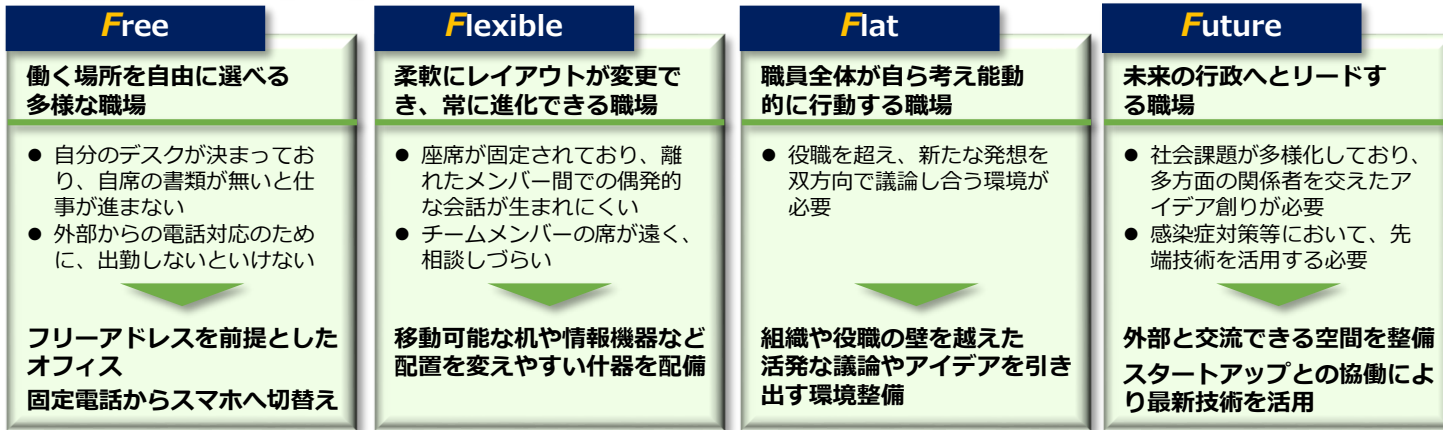
行政の仕組みや法律知識、各種連絡・調整など行政職員として必要な知識やスキル (Government Intelligence Quotient = GQ)



未来型オフィスプロトタイプから“バーチャル都庁構想”の実現へ

- 未来型オフィスのプロトタイプでは、仕事やプロジェクトに合わせ、**頻繁かつ柔軟にレイアウト変更が可能**となるよう、フリーアドレスを前提としたオフィスにしていきます。また、**固定電話からスマートフォンへの切替え**を進め、自分のデスクやオフィスに縛られない働き方へ転換するための環境を整備します。
- オフィスワークとリモートワークを自由に選べる「Activity Based Working」の考え方を実現し、**オフィスや自分のデスクなど場所に縛られない働き方**へと転換していきます。
- 民間等の外部とのコミュニケーションの活性化に向け、更なるセキュリティ強化を図りつつ、**クラウド (SaaS) の利用を中心としたシステム基盤へ移行し、利便性と安全性を兼ね備えたデジタル環境を早期に実現**するための取組を加速していきます。
- 職員の使い勝手や、テレワーク回数、紙の使用量など定量的な評価をベースに**効果検証を実施**します。プロトタイプの成果を踏まえ、各職場における新たなオフィスのあり方を検証しながら、適合する全ての職場へ未来型オフィスを拡大していきます。

未来型オフィスのコンセプト 4F+L



Lowcost コストを抑えつつ、最大限の機能を実現

第一本庁舎24階プロトタイプの整備状況

Active Meeting Zone



プロジェクトの組成やアイデア出しに必要な資機材を配備



一人で集中して効率的に作業できるスペースを確保



Web Meeting Zone



Web会議の環境と資機材を配備



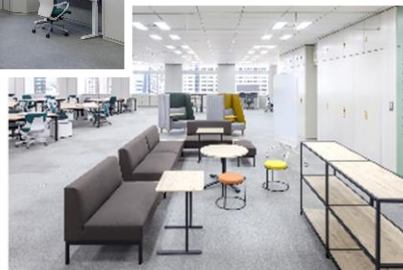
Health Check



手洗いや検温等、感染症の拡大を防ぐための衛生管理や健康管理機能を配備



小規模の打合わせや気軽に会話ができる空間を創出



Flexible Meeting Zone



チーム編成に応じて配置を自由に変えられる什器を配備

国からの報告

地方公共団体のシステム標準化と ガバメントクラウドの整備

内閣官房情報通信技術（IT）総合戦略室企画官
浦上 哲朗 様

地方公共団体のシステム標準化と ガバメントクラウドの整備



令和3年5月
内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室

ガバメントクラウドが目指す姿

ガバメントクラウドとは

- 「ガバメントクラウド（Gov-Cloud）」とは、政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS）の利用環境であり、早期に整備し、運用を開始することとしています。

地方自治体によるガバメントクラウドの活用

- 地方自治体の情報システムについても、「ガバメントクラウド（Gov-Cloud）」を活用できるよう、具体的な対応方針や課題等について検討をすすめることとしています。
- 対応方針は、次のとおりです。

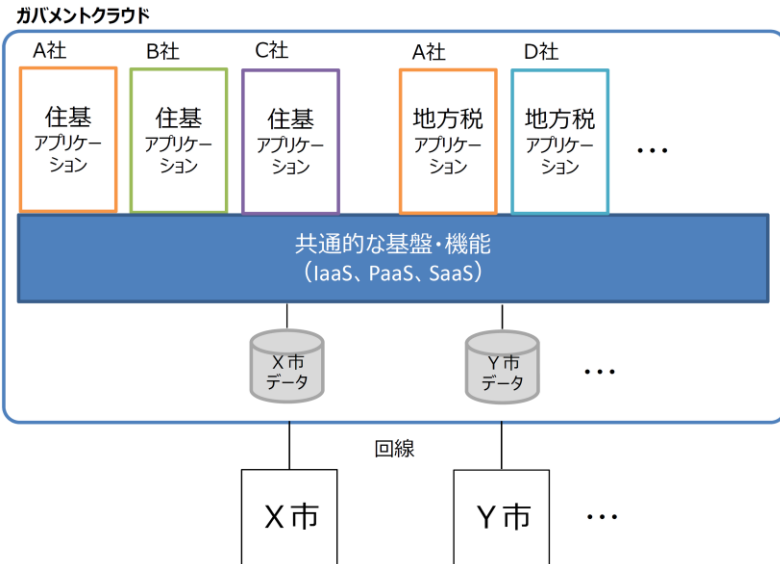
① アプリケーション開発事業者は、標準仕様に準拠して開発した基幹業務等のアプリケーションを、ガバメントクラウドに構築することができます。

- ※ 基幹業務等とは、基幹業務（住基、税、介護等のいわゆる17業務）のほか、これに付属又は密接に連携する業務です。
- ※ 構築できる事業者やアプリケーションの要件、手続等は、今後検討・提示してまいります。

② 基幹業務等のアプリケーションは、複数の事業者がガバメントクラウドに構築し、地方自治体は、それらの中から選択することが可能です。

③ 地方自治体は、基幹業務等を、オンラインで利用できるようになります。

→ 地方自治体は、これまでのように、自らサーバ等のハードウェアやOS・ミドルウェア・アプリケーション等のソフトウェアを所有する必要がなくなります。



地方自治体がガバメントクラウドを活用するメリット

【その1】

ガバメントクラウドを活用して、サーバー、OS、アプリを共同で利用することにより、コスト削減につながります。

民間事業者がガバメントクラウド上で開発したアプリを自治体を選べるようにすることで、競争によるコスト削減や使い勝手の向上も図ります。

【その2】

ガバメントクラウドが提供する機能を活用して、情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能となります。

住民の皆さんに、新しいサービスを早くお届けすることが可能になります。

【その3】

ガバメントクラウドを活用することで、アプリ移行の際のデータ移行が容易になり、庁内外のデータ連携が容易となります。

住民の皆さんに、入力の手間を省いたワンストップのサービスを提供しやすくなります。

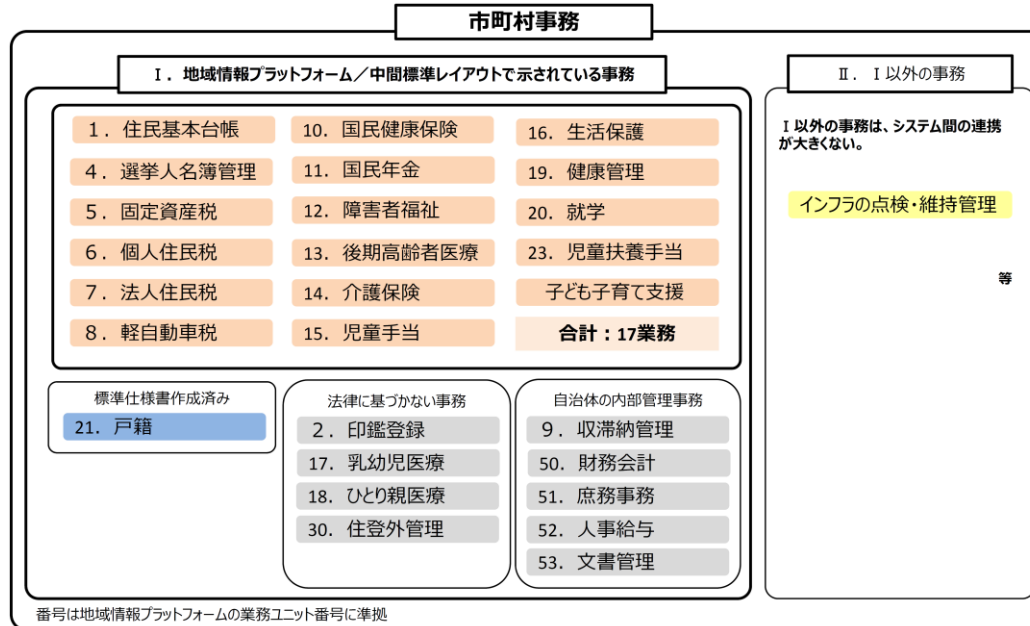
【その4】

ガバメントクラウドがまとめて行うことで、各団体が個別にセキュリティー対策や運用監視を行う必要がなくなります。

個別の団体では講じられないような、最新のセキュリティー対策も導入可能になります。

【参考】ガバメントクラウドを活用する業務システム

- **業務システム**とは、相互のシステム間の連携が大きい、「地域情報プラットフォーム／中間標準レイアウト」で示されている事務に係るシステムをさします。
- **基幹業務システム**は、地域情報プラットフォーム／中間標準レイアウトで示されている事務のうち、各府省において標準仕様書を作成することとされている事務（現時点では、下記の17業務）に係る業務システムをさします。これらは、ガバメントクラウドの活用を積極的に国が推進します。
- **基幹業務以外の業務システム**のうち、基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドに構築することができることとします。

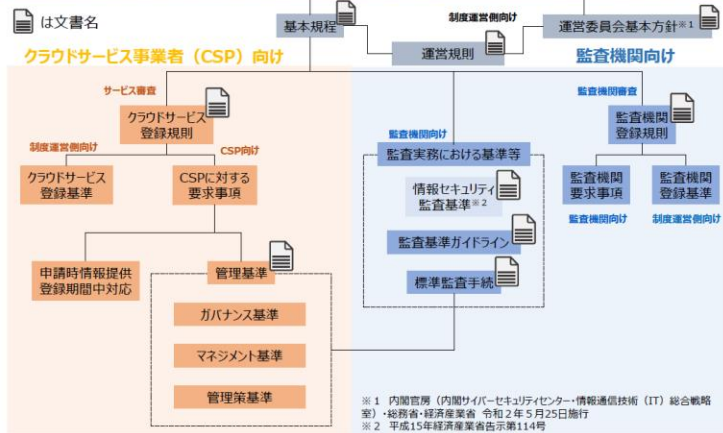


ガバメントクラウドのセキュリティ対策

- ガバメントクラウドのうち、地方自治体が活用するクラウド事業者及び環境については、次の事項をはじめ対策を的確に講じることにより、高いセキュリティを確保する方針です。
 - ・ ISMAP（政府によるクラウドセキュリティ評価制度）の評価・登録を受けたクラウドサービスを活用します。
 - ・ データセンターの物理的所在地が日本国内であり、合意を得ない限り、一切の情報資産について日本国外への持ち出しを行わないこととします。
 - ・ 一切の紛争は、日本の裁判所が管轄するとともに、契約の解釈が日本法に基づくものであることとします。
 - ・ 地方自治体のシステムについて、データを団体ごとに論理的に分離するとともに、厳格なアクセス制御を行う等、高い機密性を確保します。
 - ・ 地方自治体の他のシステムとの接続は、専用回線により行い、インターネットからの接続は、セキュリティクラウドを設ける等、ネットワークのセキュリティを確保します。
 - ・ 同一構成による東西の2センターを構築する等、高い可用性を確保します。

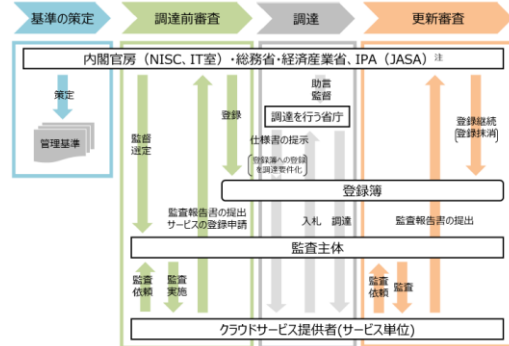
ISMAPの全体像

「政府情報システムにおけるクラウドサービスのセキュリティ評価制度の基本的枠組みについて」（サイバーセキュリティ戦略本部決定）



制度の基本的流れ

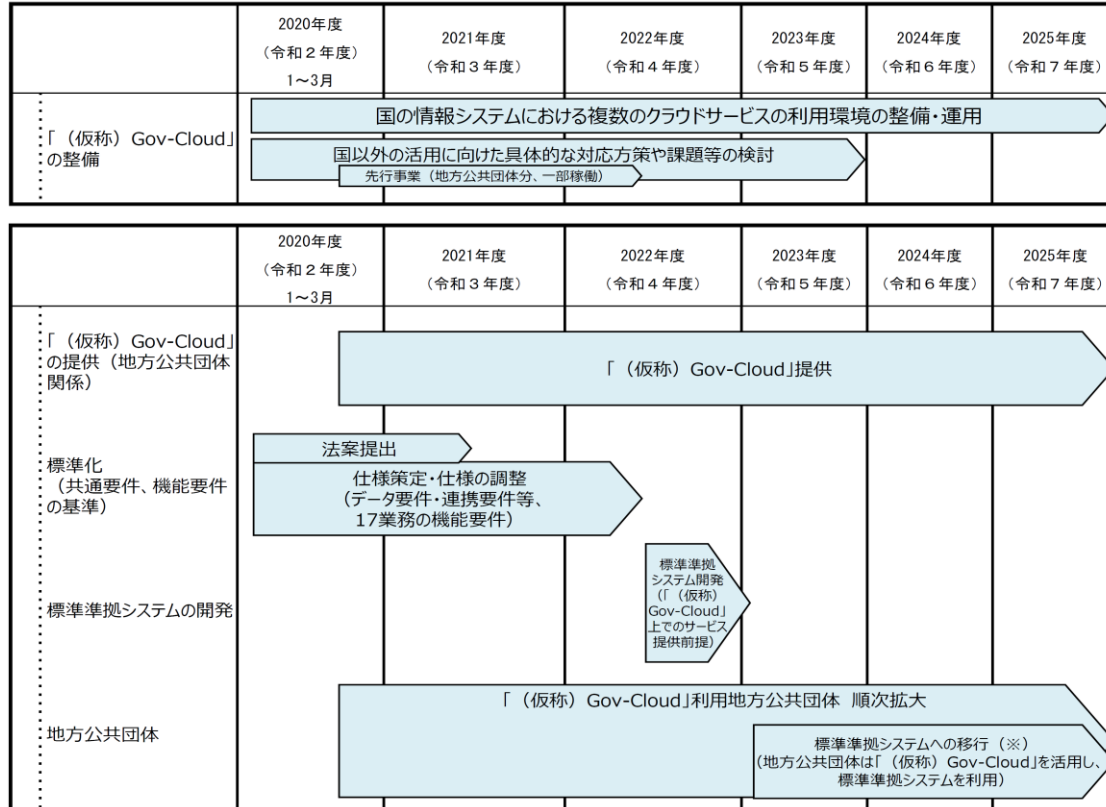
- 本制度の基本的な枠組みは、国際標準等を踏まえて策定した基準に基づき、各基準が適切に実施されているか**監査するプロセスを経て、サービスを登録する制度**
- **各政府機関は、原則、安全性が評価され「登録簿」に掲載されたサービスから調達。**



(注) 制度運用に係る業務及び評価に係る技術的な支援をIPAが行い、うち、監査機関の評価及び管理に関する業務についてJASAに再委託する。

地方自治体の業務システムの統一・標準化に向けたスケジュール

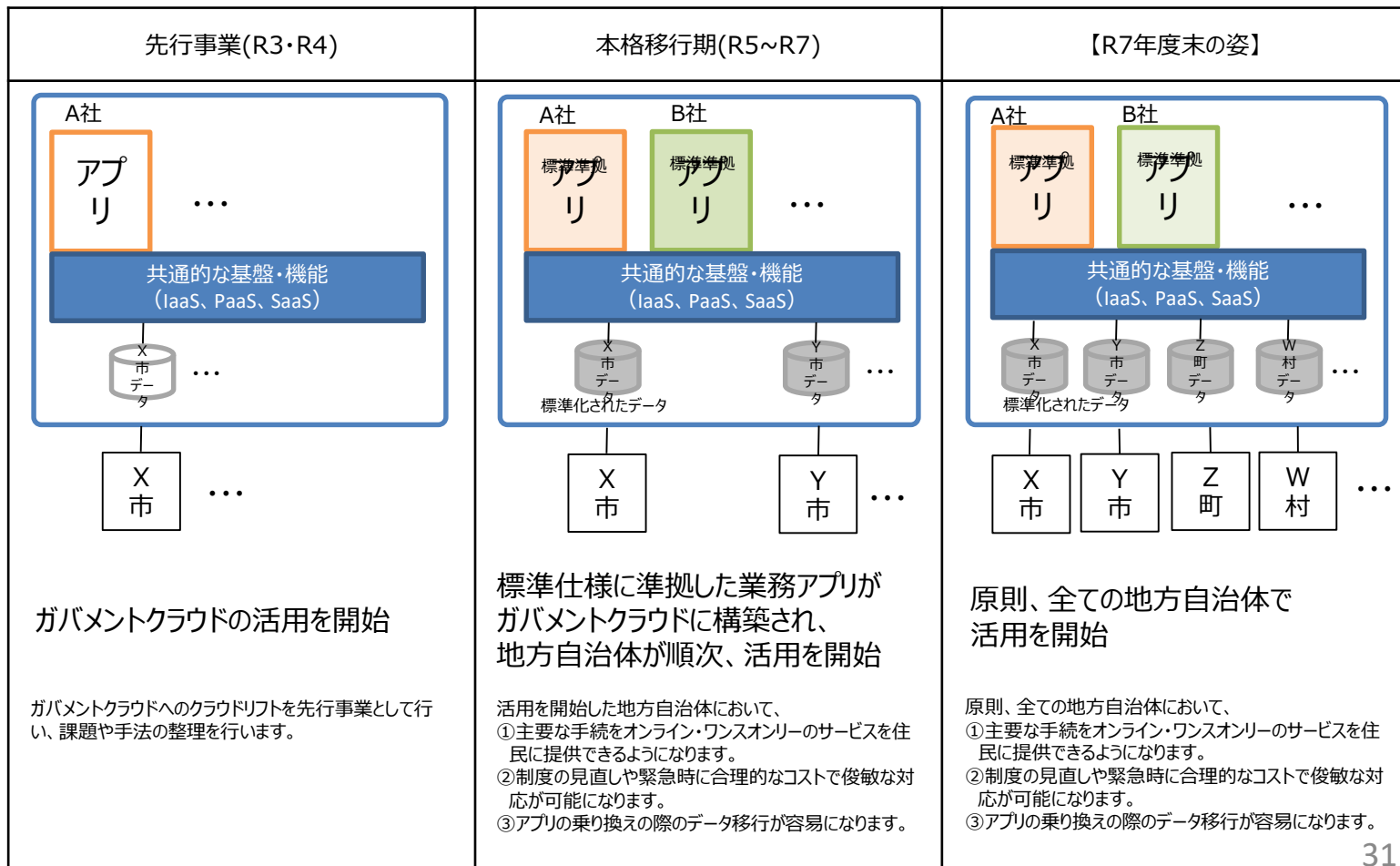
Ⅳ マイナンバー制度及び国と地方のデジタル基盤の抜本的な改善に向けて - 工程表 -



※ 取組においては地方公共団体の意見を丁寧に聴いて進める。

出典：デジタルガバメント実行計画(令和2年12月25日閣議決定)

地方自治体の業務システムの統一・標準化に向けたスケジュール（イメージ）



【参考】デジタルガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）抄①

「（仮称）Gov-Cloud」の整備

【現状】

各府省や地方公共団体は、それぞれが業務処理に必要なシステムを構築することを原則としつつ、政府共通プラットフォームや自治体クラウドなどの共同化が、進められている。

【取組方針】

政府の情報システムについて、共通的な基盤・機能を提供する複数のクラウドサービス（IaaS、PaaS、SaaS※）の利用環境（「（仮称）Gov-Cloud」）を整備し、早期に運用を開始する。

業務改革（BPR）、業務・データの標準化等を前提に、「（仮称）Gov-Cloud」を活用し

て各情報システムを構築することで、情報システムの迅速な構築及び柔軟な拡張、最新のセキュリティ対策、技術革新対応力や可用性の向上、コストの大幅低減といった効果が期待される。また、独立行政法人、地方公共団体、準公共分野（医療、教育、防災等）等の情報システムについても、「（仮称）Gov-Cloud」の活用に向けて、具体的な対応方策や課題等について検討を進める。

※ Infrastructure as a Service、Platform as a Service、Software as a Service

【参考】デジタルガバメント実行計画（令和2年12月25日閣議決定）抄②

一 地方公共団体の業務システムの標準化・共通化・「(仮称)Gov-Cloud」活用

【取組方針】

住民記録、地方税、福祉など、地方公共団体の主要な17業務を処理するシステム（基幹系システム）の標準仕様を、デジタル庁が策定する基本的な方針の下、関係府省において作成する。これを通じ、「(仮称)Gov-Cloud」の活用に向けた検討を踏まえ、各事業者が標準仕様に準拠して開発したシステムを地方公共団体が利用することを旨とする。

標準仕様の作成を通じて団体間の業務の差異の調整に係る負担を軽減し、新たなシステムへの移行を容易にし、地方公共団体の業務システムの標準化・共通化を推進することによって、今後の制度の改正時において、制度改正に係るシステム改修に要する費用を大幅に削減できるようにする。

このため、地方公共団体の情報システムの標準化・共通化を実効的に推進するための法律案を、2021年（令和3年）通常国会に提出する。国は、財源面（移行経費等）を含め主導的な支援を行う。その際には、「(仮称)Gov-Cloud」の利用に応じた地方公共団体の負担の在り方について合わせて検討する。また、目標時期を2025年度（令和7年度）とし、それに向けて地方公共団体が対応に向け準備を始められる環境をつくる。

その際、地方公共団体の主要な17業務の標準化・共通化について、地方公共団体が処理する事務が適切かつ効率的に行われるように、それぞれの事務について詳細な検討を深めた上で、デジタル庁が整備方針や上記法律案の基本方針の下に全体を調整しつつ推進する。

なお、取組においては、多様な地方公共団体の実情や進捗をきめ細かく把握し、丁寧に意見を聴いて進めるとともに、地方公共団体に分かりやすく目標・取組・スケジュール等の段取りを示し、適時・適切に調整しつつ、住民サービスの安定・向上と、自治体業務の円滑化・効率化を旨として、推進する。

※ まずは、APIを整備し、できるだけ仕様をそろえていくところからスタートしつつ、制度の見直しに対して合理的なコストで俊敏に対応できるシステムを作っていく。標準化・共通化は、そのための取組である。

※ 地方公共団体のシステムを支えるシステムベンダーの理解と協力も重要である。デジタル政府・社会を実現していく中では、IT業務はむしろ増加する。これまでのように同じものを作り直す業務をなくしていき、貴重なIT人材を、新たな価値やサービスを創造するための業務にシフトさせていくことが重要である。